

事務事業分析シート

No1

事務事業名	日暮里サニーホール費		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	加納和良	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	管理費（09-76-33） 運営費（09-76-66）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成		元年度	根拠		
終期設定	○有 ○無		年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	芸術・文化の振興と交流				
	施策	芸術・文化の振興				
目的	日暮里サニーホールを広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。					
対象者等	区民及び一般市民 平成16年度利用者数実績147,582人(延べ) 441円/1人 平成17年度利用者数見込138,998人(延べ) 407円/1人 平成18年度利用者数見込152,211人(延べ) 439円/1人 平成19年度利用者数見込159,821人(延べ) 421円/1人 ※利用者1人当りの経費=(施設管理運営経費-特定財源)÷利用者数					
内容	所在地 荒川区東日暮里5-50-5 電話(3807)3211 ホテルラングウッド4・5階 開館 平成元年2月9日(開館時にACCに管理運営を委託) 開館時間 午前9時から午後10時まで(受付時間は午後8時まで) 休館日 年末年始(12月28日から1月4日まで) 規模等 延床面積 2,311.28㎡ 施設の概要 ○多目的ホール 収容人員500名(フラット時)/面積404㎡ ○コンサートサロン 収容人員100名(フラット時) / 面積 113㎡ ○会議室 第1会議室 収容人員24名(面積57㎡) 第2会議室 収容人員12名(面積25㎡) 第3会議室 収容人員12名(面積28㎡) ※第2,3会議室は通し使用可能					
経過	平成元年2月9日 日暮里サニーホールオープン(財団法人荒川区地域振興公社に管理運営を委託) 平成15年4月1日 荒川区民会館・日暮里サニーホール・ムーブ町屋の3館の舞台機構管理、受付及び機械設備保守等の各業務について、一元化して第三者への再委託を行い、大幅な経費の削減を図った。 平成16年11月30日 (財)中央労働福祉センター解散。(株)三菱UFJ信託銀行が区と覚書を取交し、財団の業務を引継ぐ。 平成18年4月1日 より 「指定管理者制度」導入により管理運営を(株)シービーシーメソッドが代行。					
必要性						
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者名 (株)シービーシーメソッド (18年度より指定管理者制度導入) 指定管理者業務名 日暮里サニーホール管理運営業務 18年度当初予算 指定管理者委託費50,150,000円(利用料金制での収入46,406,849円を調整後の委託料) 17年度決算実績 55,004,672円 うち受付・施設管理・舞台委託契約 48,805,165円 16年度決算実績 54,888,571円 " 契約 48,671,815円 ※舞台機構管理、受付及び機械設備保守等の各業務は第三者への再委託を認める。(18年度は認めない) ※工事、大規模修繕、光熱水費の支出、備品購入は委託から除く。(18年度は光熱水費を含める)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	169,404	153,494	141,161	124,396	113,771	106,144	67,347
	①決算額（18年度は見込み）	164,642	149,703	135,488	118,872	110,602	101,536	66,838
	②人件費						2,586	
	【事務分担量】（％）						30	
	合計（①＋②）	164,642	149,703	135,488	118,872	110,602	104,122	66,838
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	46,675	46,259	45,821	47,315	45,518	44,888	
一般財源	117,967	103,444	89,667	71,557	65,084	59,234	66,838	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ホール利用回数	602回	591回	588回	568回	594回	583回	594回
	サロン利用回数	831回	857回	874回	864回	825回	846回	825回
	集会室利用回数	3,932回	3,852回	3,826回	4,119回	4,165回	4,096回	4,165回

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	管理費		50,583		47,958		51,078
	委託料	舞台等保守点検委託等	2,101	舞台等保守点検委託等	2,180	指定管理者委託料	42,829
	負担金補助	管理業務協定に基づく分担金	42,015	管理業務協定に基づく分担金	38,670	管理業務協定に基づく分担金	692
	負担金補助	共用部分等計画修繕	6,467	共用部分等計画修繕	7,108	共用部分等計画修繕	7,557
	運営費		60,020		53,578		16,269
	委託料	清掃・受付管理業務委託	52,788	清掃・受付管理業務委託	52,825	清掃・受付管理業務委託	7,321
	工事請負費	テレビモニターシステム改修	4,043			音声拡声装置の改修他	7,626
	備品購入費	自立パネル購入	2,308	AED購入	146	備品購入費	1,322
	償還金利子割引料	前年度使用料の取消しに伴う還付	881	前年度使用料の取消しに伴う還付	607		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	ホール貸出し稼働率	62.0%	63.8%	63.9%	70.0%	利用回数／利用可能回数
②	サロン貸出し稼働率	83.7%	85.4%	90.0%	90.0%	
③	集会室貸出し稼働率	79.5%	78.8%	82.1%	82.1%	

問題点・課題	開館より18年を経て、施設全体の老朽化が目立ち始めている。ホテルに併設された施設であること等特殊な事情を勘案した計画的な修繕が必要である。					
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	共有部分の改修工事は、逐次ホテル側と協議の上緊急性を要する工事から実施。経費は「協定」に基づく面積按分により分担。	施設の安全と美観の保持。
②	専用部分の改修工事は、ホール及びサロンの音響設備改修工事を平成18年に実施。19年度予算では、ホールのスライディング防音壁の落下防止改修工事とコンサートサロン舞台照明設備改修工事を要求。	音響設備の改修により質の高い音質環境を実現でき利用者の高度な要求にも応えられる。舞台照明設備の改修は、多様な舞台設定を可能にし、サロンの利用形態を多くする。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	芸術文化振興の拠点としての的確に維持・管理するとともに、指定管理者による新たな事業展開、サービス向上を行うため、優先度は高い。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名		ムーブ町屋費		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味 智子
				担当者名	加 納 和 良	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		管理費（10-16-50） 運営費（10-32-50）					
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度		○ 昭和 ● 平成 8 年度		根拠	荒川ムーブ町屋条例及び条例施行規則		
終期設定		○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野					
	政策	芸術・文化の振興と交流					
	施策	芸術・文化の振興					
目的	広く区民の利用に供するとともに、利用者に対するサービス向上を図るため、多目的ホール・企画展示コーナー・多目的展示室・スタジオ等の状態を良好に保持し、適切な管理運営を行う。						
対象者等	区民及び一般市民 平成16年度利用者数実績121,410人（延べ）576円／1人 平成17年度利用者数見込121,414人（延べ）517円／1人 平成18年度利用者数見込127,484人（延べ）612円／1人 平成19年度利用者数見込133,858人（延べ）584円／1人 ※利用者1人当たりの経費＝（施設管理運営経費－特定財源）÷利用者数						
内容	所在地	荒川区荒川7ー50ー9 センターまちや3・4階 電話（3819）7761					
	開館	平成8年6月1日					
	開館時間	午前9時から午後10時まで（受付時間は午後8時） 休館日 年末年始（12月29日から1月3日）					
	規模等	延床面積 2,797.17㎡					
	施設の概要	○多目的ホール 収容人員 296席 / 面積 343㎡（舞台、電動式椅子を収納した場合）					
		○ハイビジョンルーム 収容人員 70席 / 面積 59㎡ / スクリーン大きさ 3.4m×1.9m					
		○多目的展示室 収容人員 28名（椅子のみ使用時は40名） / 面積 70㎡					
		○スタジオ 収容人員 10名程度 / 面積 51㎡					
		○企画展示コーナー オープンスペース / 面積 387㎡					
		壁面（コの字型）：高さ3.3m×幅37.5m 天吊り移動式の展示版：2.5m四方					
		○その他 住民票・印鑑登録証明書自動交付機（平成8年6月開設）					
		チケットぴあスポット（平成18年3月閉鎖）					
経過	平成 8年6月1日	ムーブ町屋オープン					
	平成 8年6月1日	開館時より財団法人荒川区地域振興公社に管理運営を委託					
	平成15年4月1日	荒川区民会館・日暮里サニーホール・ムーブ町屋の舞台機構管理、受付及び機械設備保守等を一元化して第三者への再委託を行い、大幅な経費削減を図った。					
	平成16年4月1日	インターネットスポット運営費をムーブ町屋の事業と位置付け、「公社運営費」から「ムーブ町屋運営費」に組替える。					
	平成17年3月31日	インターネットの普及状況等を踏まえ、インターネットスポット事業を廃止。					
	平成18年3月31日	「チケットぴあ」閉鎖					
	平成18年4月1日	「指定管理者制度」導入により管理運営を㈱シービーシーメソッドが代行。					
必要性	区民の文化向上とコミュニティ活動の促進を図るための拠点として設けられており、必要性は高い。						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
	指定管理者名	㈱シービーシーメソッド（18年度より指定管理者制度導入）					
	指定管理業務	ムーブ町屋管理運営業務					
	18年度当初予算	指定管理者委託料 35,044,060円（利用料金制による収入27,121,305円を調整後）					
	17年度決算見込	51,014,745円 うち受付・施設管理・舞台委託契約 38,269,886円					
	16年度決算実績	51,555,850円 〃 契約 38,269,886円					
	※舞台機構管理、受付及び機械設備保守等の各業務は第三者への再委託を認める。（18年度は認めない） ※工事、大規模修繕、光熱水費の支出、備品購入は委託から除く。（18年度は光熱水費を含める）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	129,229	125,601	118,388	108,437	103,730	100,095	78,191	
①決算額（18年度は見込み）	124,683	119,555	115,736	103,435	99,748	93,840	78,079	
②人件費						2,586		
【事務分担量】（%）						30		
合計（①+②）	124,683	119,555	115,736	103,435	99,748	96,426	78,079	
その他（特定財源）	21,729	22,597	24,259	25,300	29,757	31,023		
一般財源	102,954	96,958	91,477	78,135	69,991	65,403	78,079	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	多目的ホール利用回数	418回	447回	465回	499回	609回	661回	643回
	ハイビジョンルーム	387回	394回	473回	507回	469回	476回	467回
	多目的展示室利用回数	636回	639回	651回	718回	649回	662回	612回
	スタジオ	635回	695回	760回	765回	697回	701回	708回
	ギャラリー	496回	457回	537回	471回	630回	609回	596回

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	管理費		55,840		51,995		57,664
	委託料	舞台等保守点検委託等	10,330	舞台等保守点検委託等	9,548	指定管理者委託料	20,323
	負担金補助	管理業務協定に基づく分担金	45,510	管理業務協定に基づく分担金	42,447	管理業務協定に基づく分担金	37,341
						共用部分等計画修繕	
	運営費		43,908		41,845		20,527
	委託料	消耗品等・受付管理業務委託	41,226	清掃・受付管理業務委託	41,466	指定管理者委託料	14,722
		インターネットスポット運営	2,314			チケットぴあ案内板書替え委託	63
	工事請負費					音響調整卓修繕他	5,242
	備品購入費			AED購入	146	指定管理者対応備品	500
	償還金利子割引料	前年度使用料の取消しに伴う還付	368	前年度使用料の取消しに伴う還付	233		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	多目的ホール利用回数	60.6%	67.0%	68.9%	75.0%	利用回数／利用可能回数
②	ハイビジョンルーム	45.8%	46.0%	47.4%	60.0%	
③	多目的展示室利用回数	63.1%	64.1%	66.2%	70.0%	
④	スタジオ	68.1%	68.4%	72.7%	80.0%	
⑤	ギャラリー	61.4%	59.4%	64.5%	70.0%	

問題点・課題	1 ワイヤレスマイクの混信が、近隣の店及び車等から発生し、施設の利用を妨げることがある。 2 ハイビジョン機器等の技術進歩（機器のデジタル化、ソフト【DVD】対応機器等）により、現在使用しているハイビジョン機器で使えるソフトについては、製造会社ユニハイで平成13年春から新製品の製造を中止している。また、ハイビジョン用のデッキを使用している利用者はほとんどない状況からも、ハイビジョンルームとしての貸し出しについて見直しが必要である。 3 ムーブ町屋の施設は、会議室の場所としての利用だけでなく、附帯の機器を含めた利用が多いため、それらの機器の保守管理が不可欠である。 4 マルチビジョンは、交換部品等もなく、平成14年故障したので提供を中止している。
実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ワイヤレスマイクシステムの現在使用しているB帯域からA帯域に変更する改修工事を平成19年度予算で要求。	混信の解消。
②	ハイビジョンルームの活用は、指定管理者の意見を参考に利用者の使い勝手の良い施設として再構築する必要がある。	施設利用（稼働率）のアップ。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	芸術文化振興の拠点としての的確に維持・管理するとともに、指定管理者による新たな事業展開、サービス向上を行うため、優先度は高い。

議会質問状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民施設建設費		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	加藤敦子	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	・（仮称）西日暮里ふれあい館建設費（10-85-13-01） ・（仮称）町屋ふれあい館建設費（10-85-14-01） ・（仮称）南千住区民事務所整備費（10-85-15-01） ・（仮称）南千住七丁目ふれあい館整備費（10-85-16-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠			
終期設定	●有 ○無 24年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	<u>計画</u> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	活力あふれる地域コミュニティの形成				
	施策	地域の活動拠点の整備				
目的	地域コミュニティ拠点施設としてのふれあい館を整備することにより、乳幼児から児童、青少年、成人、高齢者まで、あらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、心豊かで活力に満ちた地域社会の形成を図る。					
対象者等	乳幼児から児童、青少年、成人、高齢者に至るまであらゆる年齢層すべての区民					
内容	地域バランスを考慮しながら区内全域で19館のふれあい館を計画的に整備する。 整備後は施設の管理運営を指定管理者に代行させる。 ふれあい館の整備に伴い近隣のひろば館は廃止する。 〈ふれあい館における事業〉 ・区民がふれあいと相互交流を広げる事業（サロンスペース事業、プレイルーム事業、ふれあい館まつり、文化祭など） ・区民の自主活動の促進のための場の提供（貸室事業） ・文化、スポーツ、健康づくりなど地域コミュニティの形成を図るための事業（各種教室、講座、幼児タイムなど）					
経過	・平成14年3月 ふれあい館（新たなひろば館）整備計画策定 ・平成16年10月 荒木田・西尾久ふれあい館開設 ・平成17年4月 東日暮里・汐入ふれあい館開設 ・平成18年2月 荒川山吹ふれあい館開設 ・平成18年度 （仮称）西日暮里ふれあい館建設着工					
必要性						
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 施設整備後は指定管理者にふれあい館の管理運営を代行させることにより、サービスの向上と運営の効率化を図る。 （18年度委託料 42,703（千円）／1館）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			19,000	340,011	896,027	232,427	452,049
①決算額（18年度は見込み）			18,480	336,527	892,413	228,348	452,049
②人件費						11,636	
【事務分担量】（%）						135%	
合計（①+②）	0	0	18,480	336,527	892,413	239,984	452,049
国（特定財源）							
都（特定財源）				6,688	30,519	500	608
その他（特定財源）				200,000	479,000	184,000	317,000
一般財源	0	0	18,480	129,839	382,894	55,484	134,441
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
					2	3	
					2	5	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	職員旅費	製品検査	76	製品検査	45	製品検査	38
	一般需用費	初度調弁・家屋修繕等	23,639	初度調弁・製図用	5,382	製図用品・印刷（西日）	130
	委託料	実施設計委託（荒川山吹）	6,983	実施設計・測量（西日）	8,085	設計（耐震舎）（町屋）	7,552
	工事請負費	本体工事・外構・改修等	717,109	本体・外構等（荒川山吹）	207,002	本体工事等（西日）	158,000
	公有財産購入費	用地取得	125,375			権利変換（南7）	286,147
	備品購入費	初度調弁	19,231	初度調弁	7,834		
	役務費					建設用地草刈	182

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	ふれあい館整備率	10.5%	26.3%	26.3%	63.2%	整備箇所数／計画数（19館）
②						
③						

問題点・課題	・南千住東西区民事務所廃止後の用地及び施設の取り扱いについて地域の状況を見極めながら検討する必要がある。 ・今後、整備計画を更新するにあたり、区財政に与える影響や現時点で用地確保の見通しの立っていない地域の対応等について十分考慮したものにする必要がある。 ・今年度以降に開設するふれあい館について、これまでの施設整備を踏まえ、使いやすく特色ある施設内容にするよう工夫するとともに、すでに開設した施設についても指定管理者と調整しながら運営内容のさらなる充実を図る必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	南千住東西区民事務所廃止後の用地及び施設の取扱いについては、南千住再開発ビル内の新しい区民事務所の平成22年度開設予定を目途に、引き続き地域の状況等を踏まえて検討していく。	区民事務所の統廃合をスムーズに行い、区民に利便性の良い駅前に新しい施設を設置することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域活動拠点の中心的施設のため優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区民課学童クラブ運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子				
		担当者名	坂牧さつき	内線	2512				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区民課学童クラブ運営費（03-01-27）								
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業								
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠法令等	荒川区学童クラブ運営に関する条例					
終期設定	○有 ●無	年度							
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	（計画） 非計画				
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て							
	政策	安心して子育てができる社会の実現							
	施策	子育てに関する基盤整備							
目的	保護者の就労・疾病等の理由により、昼間家庭において適切な保護を受けることができない小学校低学年に対して、遊びと生活の場を与えることにより、その健全な育成を図ることを目的とする。								
対象者等	区内に住所を有する小学校1年～3年生までの児童（障害児等の場合は4年生まで）								
内容	学童クラブ保育料決定と徴収事務 ①ひろば館、ふれあい館併設学童クラブ 11クラブ（直営 8クラブ、委託 3クラブ） ②出先学童クラブ 12クラブ（委託 12クラブ） 計 23クラブ H.18.4～九峡小、二日小、二瑞小（第二南千住を移設）								
経過	①当区の学童クラブは昭和40年3月より事業を開始して以来、順次設置し、現在23クラブに至っている。 ②「新たな行政改革推進のための大綱」に基づき、「学童クラブ見直し検討委員会」において、平成9年9月「学童クラブ事業の改善に関する推進計画」が策定された。その中で学童クラブの位置づけを明確にし、いっそう推進するために条例化され、平成11年から施行、保育料の徴収を開始した。 ③平成16年度から保育料の決定収納事務を区民課で実施。								
必要性	共働き家庭が増えている昨今、昼間保護者の適切な保護を受けることができない低学年の児童が多いため学童クラブは必要である。								
実施方法	（直営 <u>部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ①直営 8（南千住・花の木・荒川三丁目・町屋・尾久・熊野前・西日暮里・西日暮里二丁目） ②委託 15（雲柱社2…汐入・七峡小、道灌山 5…二瑞小・南四・赤土小・二峡小・東日暮里、上智 4…三峡小・五峡小・大門小・尾久西小、東京都福祉事業協会 1…東日暮里三、日本デイケア 2…西尾久・二日小、仁風 1…九峡小）								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	14,774	7,394	9,634	8,853	474	1,056	8,638	
①決算額（18年度は見込み）	1,947	458	266	402	368	438		
②人件費						6,464		
【事務分担量】（%）						75		
合計（①+②）	1,947	458	266	402	368	6,902	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,947	458	266	402	368	6,902	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	在籍者数（各年4月1日現在）	626	730	823	916	989	1,096	1,130
	学童クラブ数	16	17	19	20	20	21	23

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	印刷製本費（納付書）	84	印刷製本費（納付）	93	印刷製本費（納付）	99
	一般需要	印刷製本費（封筒）	0	印刷製本費（封筒）	48	印刷製本費（封筒）	0
	役務費	郵送料	285	郵送料	297	郵送料	454
	一般需要			消耗品費	0	消耗品費	2,119
	委託費					新システム導入準備	5,462
	備品購入					パソコン、プリン	444
	償還金	過年度還付金	0	過年度還付金	0	過年度還付金	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	収納率	93.82	95.1	—	95	年間純収入額/年間調定額
②						
③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 全児童対策へ移行…品川区、世田谷区、豊島区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	収納は口座振替を基本とする。過年度分や督促については納付書払い。	収納率の向上が期待できる。
②	専用システムで児童の管理をする。	退会など異動をすぐ反映することができる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の内容で維持する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

No1

事務事業名		工業統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
				担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）		工業統計調査（１２－６０－２２－０１）					
事務事業の種類		○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●明治 ○平成 42 年度			根拠法令等	統計法（指定統計第１０号）工業統計調査規則		
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系		分野 区政推進分野					
		政策 効果的・効率的な区政の推進					
		施策 統計・調査の推進					
目的	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。（経済産業省所管）						
対象者等	製造業を営む全ての事業所を対象に実施。						
内容	調査期日・毎年１２月３１日 調査員１０３人・指導員５人 調査員の選任方法―町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域をまたがる調査区は登録調査員（予め統計調査員を希望する民間人を登録している。現在約６０名）を宛てる。 調査員一人当たり約２０件を担当する。 指導員の選任方法―登録調査員を選任する。 調査の種類 ア 甲調査 従業者３０人以上の事業所（４３件） イ 乙調査 従業者２９人以下の事業所（２，７９０件） 主要調査事項 ア 事業所名、所在地 オ 従業者数 イ 本社又は本店の名称、所在地 カ 現金給与総額 ウ 経営組織 キ 製造品の出荷額 エ 資本金額 ク 作業工程等						
経過	明治４２年に第一回目の調査が行われ、その後大正９年から毎年実施されている。 昭和５６年以降は、西暦年の末尾が０年、３年、５年、８年は全数調査年（全ての製造業が対象）とし、それ以外の年は原則、従業者４人以上の事業所が対象で、従業者３人以下の事業所は除かれる。 平成１７年は、全数調査年であった。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	調査の日程 １ 調査員説明会―平成１９年１月上旬 ２ 調査票の配付― １月中旬から ３ 調査票の回収― １月下旬から ４ 調査票等の提出― ２月中旬 ５ 調査票等の審査― ２月中旬から ６ 調査票等の都への提出― ３月中旬						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	8,296	4,474	4,048	7,377	3,856	6,572	4,525
	①決算額（18年度は見込み）	6,734	3,601	3,062	6,392	3,139	5,987	4,525
	②人件費						7,433	
	【事務分担量】（％）						85	
	合計（①＋②）	6,734	3,601	3,062	6,392	3,139	13,420	4,525
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,130	3,745	3,081	6,494	3,158	6,092	4,525
その他（特定財源）								
一般財源	-396	-144	-19	-102	-19	7,328	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	事業所件数	3,287	1,191	1,091	2,765	1,095	2,833	1,380
	調査員数	224	106	76	188	98	194	103
	指導員数	10	5	3	9	4	9	5

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬（98人）	2,696	調査員報酬（194人）	5,176	調査員報酬（103人）	3,645
		指導員報酬（4人）	136	指導員報酬（9人）	306	指導員報酬（5人）	519
	一般賃金	臨時職員（20日）	135	臨時職員（40日）	269	臨時職員（20日）	135
	特別旅費	調査員費用弁償	100	調査員費用弁償	150	調査員費用弁償	135
		指導員費用弁償	8	指導員費用弁償	16	指導員費用弁償	10
	食糧費	調査員説明会	10	調査員説明会	21	調査員説明会	14
	一般需用	消耗品	34	消耗品	19	消耗品	34
	役務費	郵便料	23	郵便料	30	郵便料	33

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	事業所件数	1,095	2,833	—	—	平成16年度従業者4人以上
②						平成17年度従業者1人以上
③						

問題点・課題	一部の事業所から、毎年実施は事業所の負担が大きいとの指摘がある。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	商業動態統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	商業動態統計調査（12-60-44-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 23 年度		根拠	統計法（指定統計第64号）商業動態統計調査		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	規則		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	区政推進分野				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	統計・調査の推進				
目的	商業統計調査の補完的役割をし、消費の動向を販売活動の面から捉え、景気の動向を把握する。（経済産業省所管）					
対象者等	毎年、経済産業省大臣により1調査区が指定され、その調査区に所在する従業者19人以下の小売商店が調査対象となる。平成17年度は、東尾久5丁目・西尾久1丁目の一部の小売商店が対象。平成18年度は、西尾久2丁目34・38番の小売商店が対象。					
内容	調査期日・一年間毎月末日 調査員・1人 調査員の選任方法― 一年間を通して毎月の調査のため登録調査員を選任する。 調査事項 ア 商店名及び商店所在地 イ 月末従業者数 ウ 月間商品販売額					
経過	昭和23年から毎年実施されている。					
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。					
実施方法	（ <u>直営</u> ） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 <u>非常勤</u> 臨時職員 ） ・ 調査員が対象商店を訪問し、調査票の記入依頼の上、当該月の翌月に収集する。 ・ 毎年、12月上旬、調査員に翌年の調査区域、商店名、件数等を説明する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	359	380	371	371	376	370	370
①決算額（18年度は見込み）	348	346	346	347	351	351	370
②人件費							
【事務分担量】（%）							
合計（①+②）	348	346	346	347	351	351	370
国（特定財源）							
都（特定財源）	373	370	371	364	361	363	408
その他（特定財源）							
一般財源	-25	-24	-25	-17	-10	-12	-38
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業所件数	20	21	18	15	9	8	11
（調査実数）							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬	324	調査員報酬	324	調査員報酬	340
	特別旅費	調査員費用弁償	11	調査員費用弁償	10	調査員費用弁償	12
	一般需用	消耗品	14	消耗品	16	消耗品	16
	役務費	郵便料	2	郵便料	1	郵便料	2

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	事業所件数（調査実数）	9	8	11	—	
②						
③						

問題点・課題	一年間、販売額等を調査票に記入するため、対象商店の協力が得られにくい。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	小売商店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握する調査であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	事業所・企業統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	事業所・企業統計調査（12-60-55-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠法令等	統計法（指定統計第2号）事業所・企業統計調査規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	統計・調査の推進			
目的	事業の種類や従業者などの事業活動の基本となる事項を調査し、産業構造や事業所の地域分布を明らかにするとともに、企業に関する事項を調査し、企業統計を整備する。 （総務省所管）				
対象者等	区内の全ての民営事業所を対象とする。（12, 860件）				
内容	調査期日・10月1日（5年周期） 調査員数303名・指導員数18名 調査員選任方法―町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域をまたがる調査区は、登録調査員とする。 総務省の指示により、調査員一人当たり約60件を担当する。 指導員選任方法―登録調査員を選任する。 主要調査事項 ア 事業所に関する事項（事業所名、所在地、電話番号、経営組織、従業者数、本所・支所の別、事業所の種類） イ 企業に関する事項（資本金額、会社全体の常雇者数、会社全体の主な事業の種類）				
経過	昭和22年に第1回調査が実施され当初3年周期、昭和61年より5年周期で実施されている。 平成18年度で19回目となる。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 調査の日程（18年度） 1 調査員説明会― 9月12, 13, 14日 2 調査票の配布― 9月15日～30日 3 調査票の回収― 10月1日～14日 4 調査票等の提出― 10月15, 16日 5 調査票等の審査― 10月17日～11月20日 6 調査票等の都への提出― 11月28日				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		18,699					15,512
①決算額（18年度は見込み）		12,688					15,512
②人件費							
【事務分担量】（%）							
合計（①+②）	0	12,688	0	0	0	0	15,512
国（特定財源）							
都（特定財源）		13,371					15,512
その他（特定財源）							
一般財源	0	-683	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	事業所数	13,893					12,860
	調査員数	275					303
	指導員数	16					18

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成13年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬	10,707			調査員報酬	13,092
		指導員報酬	622			指導員報酬	770
	一般賃金	臨時職員	806			臨時職員	941
	特別旅費	調査員費用弁償	253			調査員費用弁償	366
		指導員費用弁償	28			指導員費用弁償	38
	食糧費	調査員説明会	27			調査員説明会	40
	一般需用	消耗品	194			消耗品	200
	役務費	郵便料	50			郵便料	65

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成13年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	事業所数		13,893	—	12,860	—	
②							
③							

問題点・課題	ア 夜間のみの営業の事業所も対象となるため、調査員の精神的・身体的負担が大きい。 イ 大規模調査のため、調査員の確保が困難である。					
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	民営事業所を対象に、産業構造等の地域分布を明らかにする調査であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学校基本調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校基本調査（12-60-66-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等	統計法（指定統計第13号）学校基本調査規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	区政推進分野				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	統計・調査の推進				
目的	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにし、学校教育行政の基礎資料を得る。（文部科学省所管）					
対象者等	区立の幼稚園・小学校・中学校、私立の幼稚園・中学校・専修学校・各種学校 区立一幼稚園8、小学校23、中学校10 私立一幼稚園5、中学校2、専修学校7、各種学校3 不就学学齢児童調査1					
内容	調査期日・毎年5月1日 ①学校調査・学校施設調査・卒業後の状況調査 ②不就学学齢児童調査 なお、公立の幼稚園、小学校、中学校については、区長より教育長へ委任し、教育委員会で調査を実施する。					
経過	従来、本調査は東京都で実施されてきたが、地方分権の実施により平成13年度から区で実施。 なお、公立の幼稚園、小学校、中学校については、東京都知事から東京都教育委員会に事務委任し、区の教育委員会にて実施されてきた。 平成16年度から、公立学校の調査は「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施。 平成17年度調査から、希望する私立中学においても「学校基本調査電子調査票収集システム」により調査を実施することとなり、平成17年度・18年度とも6校が実施した。					
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。					
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （常勤） 非常勤 臨時職員 調査の日程 1 学校（園）長への調査依頼ー 4月中旬 2 調査票の配付ー 4月中旬 3 調査票の提出ー 5月上旬					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		23	27	27	27	28	28
①決算額（18年度は見込み）		24	27	25	26	27	28
②人件費							
【事務分担量】（%）							
合計（①+②）	0	24	27	25	26	27	28
国（特定財源）							
都（特定財源）		25	28	27	27	27	
その他（特定財源）							
一般財源	0	-1	-1	-2	-1	0	28
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学校数（公立・私立）		61	60	60	59	59	61

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	22	消耗品	23	消耗品	23
	役務費	郵便料	4	郵便料	4	郵便料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
	① 学校数	59	59	61	－	18年度より各種学校2増
	②					
	③					

問題点・課題	平成17年度から、従来どおりの調査票による調査と「学校基本調査電子調査票収集システム」による調査の併用となったため、事務が煩雑化した。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区内の幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	商業統計調査準備事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	商業統計調査準備事務（12-60-77-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 26 年度	根拠法令等	商業統計調査規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	（非計画）	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	統計・調査の推進			
目的	商業統計調査を円滑に実施するため、前年に準備事務を行う。				
対象者等	卸・小売業を営む事業所				
内容	調査期日ー平成19年2月 経済産業省のリストとの照合により、調査客体の所在を確認し、指導員・調査員候補者の推薦を行う。				
経過	5年ごとに実施している商業統計調査の前年に準備事務を行う。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （電動） 非常勤 臨時職員 経済産業省のリスト照合及び必要に応じて現地調査を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		15					7
①決算額（18年度は見込み）		7					7
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①+②）	0	7	0	0	0	0	7
国（特定財源）							
都（特定財源）		39					48
その他（特定財源）							
一般財源	0	-32	0	0	0	0	-41
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	7			消耗品	7

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	平成19年に実施される商業統計調査に向けて、事業所の実態を正確に把握する必要がある。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	統計功労者感謝のつどい	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	統計功労者感謝のつどい（12-40-66-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度	根拠			
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	統計・調査の推進			
	各種統計調査に従事する統計調査員の士気の高揚を図り、統計調査の円滑な実施と統計の普及向上を目指す。				
対象者等	調査員として統計業務に10回以上従事したもの。 統計調査の趣旨を理解し、統計調査員の模範としてふさわしい者。				
内容	功労者に感謝状及び記念品を贈呈し、感謝の意を表す。 平成18年10月30日に実施した。				
経過					
必要性	各種統計調査に従事する統計調査員の士気の高揚を図り、統計調査の円滑な実施と統計の普及向上のため必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ア 区長より功労者代表に感謝状等を贈呈する。 出席者 ①特別来賓－区議会正副議長、福祉・区民委員会正副委員長、連合町会長 ②一般来賓－功労者関係町会長 イ 表彰式終了後、懇親会を催す。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		1,193					1,397
①決算額（18年度は見込み）		1,175					1,397
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①＋②）	0	1,175	0	0	0	0	1,397
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	1,175	0	0	0	0	1,397
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
対象者数		71					79

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用					記念品他	541
						感謝状他	103
	役務費					郵便料他	46
	委託料					感謝のつどい委託	674
	使用料及					サンパール使用料	33

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成13年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	対象者数	71	—	79	—	
②						
③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	国勢調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	国勢調査（12-80-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠法令等	統計法（指定統計第1号）		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	区政推進分野				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	統計・調査の推進				
目的	区内の人口・世帯数を調査し、年齢別、男女別、職業別等の人口構成・世帯構成及び経済構成を把握し、各種行政施策の基礎資料とする。					
対象者等	調査時（10月1日）に常住する者 ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。					
内容	【17年度実績】 調査期日・10月1日午前零時現在によって行う。 調査員数1,690名・指導員181名 調査員の選任方法ー（1）一般調査区ー各町会長へ4月中旬から、調査員の推薦依頼を行う。 （2）特別調査区ー福祉施設、社員寮、警察寮、病院、簡易宿泊所等に調査員の依頼。 （1）及び（2）とも調査員一人当たり平均50世帯を調査する。 指導員の選任方法ー区職員と登録調査員とする。 調査事項（簡易調査年に当たり、平成12年より5項目少なく17項目） ア 世帯員に関する事項（氏名、男女別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態、就業時間、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地） イ 世帯に関する事項（世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方）					
経過	大正9年に第1回調査が実施され、5年ごとに実施している。17年度は18回目に当たる。					
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 調査の日程（17年度） 調査員説明会ー9月6日から16日（10日間、19回実施） 調査票の配付ー9月中旬から 調査票の回収ー10月1日から 調査票等の提出ー10月中旬から 調査票等の審査ー10月中旬から 調査票等の都へ提出ー第1次11月25日、第2次12月16日 第3次3月20日					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	80,498	113,991				130,889	
	①決算額（18年度は見込み）	75,432	104,408				102,407	
	②人件費						37,880	
	【事務分担量】（％）						320	
	合計（①＋②）	75,432	104,408	0	0	0	140,287	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	78,248	110,583				108,549	
	その他（特定財源）							
一般財源	-2,816	-6,175	0	0	0	31,738	0	
実績の推移	事項名	平成7年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	世帯数（平成17年は速報値）	73,039	79,434				87,327	
	人員（合計）	176,886	180,468				191,145	
	人員（男）	88,513	90,224				95,358	
	人員（女）	88,373	90,244				95,787	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成12年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬	85,629	調査員報酬	82,676		
		指導員報酬	9,039	指導員報酬	9,222		
	一般賃金	臨時職員	4,688	臨時職員	6,332		
	報償費	補助調査員謝礼	629	補助調査員謝礼	465		
	食糧費	説明会	212	説明会他	186		
	一般需用	消耗品等	1,833	消耗品等	1,433		
	役務費	郵便料他	1,305	役務費	1,071		
	使用料及	説明会会場借り上げ	1,073	説明会会場借り上げ	834		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成12年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① 世帯数			79,434	87,327	—	—	平成17年度は速報値
	② 人員		180,468	191,145	—	—	平成17年度は速報値
	③						

問題点・課題	（１）調査員の高齢化により、各町会において調査員の確保が困難な状況になっている。 （２）昼間不在者及びオートロックマンションの増加により、調査員の負担が増加している。 （３）プライバシー意識の高揚により、調査の協力が得られにくい。 プライバシー保護の方策 ・区独自に「調査票」を入れる封筒に、密封提出ができることを印刷。 ・区へ直接提出あるいは郵送提出を受付けた。 ・調査員説明会で調査上知り得たことについて、守秘義務があることを指導。					
	他区の実施状況（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区内の全人口・世帯数、人口構成、経済構成等を把握する調査であり、継続実施する。

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	事業所・企業統計調査 調査区設定事務		部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
			担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	事業所・企業統計調査調査区設定事務（12-60-88-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠 法令等	事業所・企業統計規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	（非計画）
行政評価 事業体系	分野	区政推進分野				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
	施策	統計・調査の推進				
目的	「平成18年事業所・企業統計調査」の実施に先立ち、現行の調査区の一部手直しを中心とした設定替えを行い、調査区内事業所数の均衡を図り、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を円滑に実施することを目的とする。					
対象者等	（1）単位 事業所数が概ね30となる調査単位を1事業所調査区とする。 （2）範囲 国勢調査の基本単位区を基礎単位として「多事業所ビル」、「地下街地域」を「特定地域」とし、その他地域を「一般地域」として事業所調査区を設定する。 （3）地域 区内全域					
内容	調査期日ー平成18年3月1日					
経過	昭和22年から「事業所統計調査」が5年周期で実施されているが、その前年に調査区の見直しを行い、調査の円滑な実施を図る。					
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。					
実施方法	（ <u>直営</u> ） 一部委託 全部委託 （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員） 1 一般地域 基本単位区に二つの調査区を設定する場合には、地理的に明瞭に識別でき、かつ変化するおそれのない地形・地物の中央を境界とする。 2 特定地域 多事業所ビルについては、ビル全体で、又は階を単位として1調査区とする。（概ね30事業所） 地下街地域の調査区を設定する場合には、道路、階段などを境界として設定する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	140	155				157	
①決算額（18年度は見込み）	99	11				122	
②人件費						1,293	
【事務分担量】（%）						15	
合計（①+②）	99	11	0	0	0	1,415	0
国（特定財源）							
都（特定財源）	206	167				161	
その他（特定財源）							
一般財源	-107	-156	0	0	0	1,254	0
実績の推移	事項名						
	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業所数	15,414	13,893				12,860	
調査区設定数	524	524				527	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金			臨時職員	108		
	一般需用			消耗品	14		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成12年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	調査区数		524	—	527	—	
②							
③							

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	事業所・企業統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--